

第3編

目指す姿を実現するための
施 策 展 開

第1章

あきた農林水産ビジョンのポイント

【現状・課題】

担い手の減少

燃油・資材価格
の高止まり

地球温暖化

集落機能の低下

▶ 日本の食を支える農業を実現する

○官民連携のプラットフォームによる新規就農者の総合的支援

- ・官民の力を結集し、技術習得や農地確保、資金調達などの一連の取組を支援
- ・栽培技術と経営ノウハウを実践的に学ぶトレーニングファームでの人材育成

○地域農業をけん引する企業的経営体の育成

- ・販売額1億円以上の大規模法人の設立など集落型農業法人の連携・統合の促進

○営農を支える多様な組織・人材の育成

- ・営農をサポートする農業支援サービス事業体など新たな担い手の育成
- ・外国人材の活用促進に向けた情報収集と周知の強化

○米の輸出拡大等に向けた超低コスト生産の推進

- ・新たな技術として期待される乾田直播栽培技術の確立と湛水直播栽培の普及拡大
- ・超低コスト生産に取り組むモデル経営体の育成

○全国に名をはせる園芸・畜産の産地づくり

- ・企業の有する技術・資本・販売網を活用した野菜産地づくり
- ・園芸・畜産の生産拡大とスマート化を加速する機械・施設の導入支援
- ・飼料用とうもろこし等の生産・利用拡大に向けた技術の確立・普及

○農畜産物輸出促進協議会を核とした輸出拡大

- ・新たな輸出先国の開拓に向けたテストマーケティングの実施
- ・輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりの推進

○脱炭素への貢献

- ・省エネルギー技術の導入などによる温室効果ガスの排出削減
- ・水稻栽培の中干し期間の延長など農業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進

○環境保全型農業の推進

- ・有機栽培に取り組む生産者で組織する研究会を核とした技術研さんの促進
- ・総合的病害虫・雑草管理等の導入による農薬・化学肥料低減体系への転換促進

○スマート技術の活用促進

- ・スマート技術の導入効果の提示と実証を活用した普及促進
- ・水田の大区画化などスマート技術の導入効果を最大限発揮する基盤整備の推進

○地球温暖化など環境変化への対応

- ・新たな品目の導入や作期の拡大に関する試験研究の実施
- ・水稻・園芸・畜産における高温対策技術の実証・普及

【施策の展開方向】

- 県内外からの担い手の確保・育成
- 単収向上・低コスト化・省力化による生産性の向上
- 海外マーケットへの攻勢
- 地球温暖化など環境変化への対応と脱炭素への貢献

- 
- 稼ぐ力の向上
 - 脱炭素社会の実現
 - コミュニティ機能の強化

► 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

○林業におけるAターンの強化

- ・林業経営体における魅力ある労働環境づくり

○脱炭素への貢献

- ・低コスト造林における造林者と伐採者の連携による労務協力等の推進
- ・成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大
- ・森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得に向けたサポート強化

○生産・供給体制の強化

- ・スギ生育適地での効果的な路網整備とデジタル技術による路網情報の共有
- ・ICT等の先端技術を搭載した高性能林業機械の導入促進

○県産材の利用促進と販路拡大

- ・非住宅分野における県産材利用モデル施設の創出
- ・台湾などへの輸出拡大に向けた実需者と県内製材工場のマッチングの推進

► 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

○漁業における人材育成の強化

- ・あきだ漁業スクールにおける就業体験や実践研修の充実・強化

○海洋環境の変化への対応

- ・漁港内の静穏域を活用した蓄養殖ビジネスの拡大
- ・魚種の変化に対応した漁法の複合化・転換の促進

○スマート技術の導入による操業等の効率化

- ・生成AIの活用による漁場予測の試行

► 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

○地域を支える人材・組織の育成

- ・農村RMOの設立に向けた合意形成から活動実証までに至る一連の取組を支援

○農山漁村ならではのビジネスの創出

- ・冷涼な気候を生かした夏秋いちご等の生産拡大
- ・食や文化など地域に潜在する資源を活用したオンリーワンビジネスの創出

○農地保全と鳥獣被害防止対策の強化

- ・農地保全活動組織の連携・統合による体制強化や鳥獣被害対策実施隊の活動強化

第2章 施策の展開方向

施策1 日本の食を支える農業を実現する

施策のねらい

本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。



ロボットトラクターによる耕起作業



農業の担い手



園芸メガ団地

【代表指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 農業産出額	億円	R5	1,779	2,403	2,495	2,508	2,525

※★は秋田県総合計画で設定している成果指標（以下同じ）

現状と課題

[世界的な食料不安]

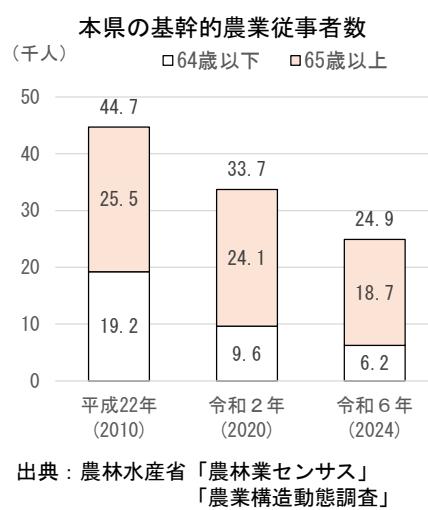
世界人口の急増や地政学的リスクの高まりに加え、地球温暖化の進行などを背景として、世界的な食料不安が顕在化しており、食料安全保障の確保がますます重要となっています。

[労働力不足と資材価格の高騰]

生産現場では、人口減少や高齢化に伴い労働力が大幅に減少しているほか、資材・飼料価格の高止まりによるランニングコストの増加や建設費の高騰による投資費用の増大が課題となっています。

[環境負荷低減への対応]

脱炭素社会の実現と「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向け、環境保全型農業の取組の拡大が求められています。



方向性及び取組レベルの展開方向

方向性1 産地を支える担い手の確保・育成

県内外から就農希望者を呼び込んで就農・定着を図るとともに、農地の集積・集約化による担い手の経営基盤の強化や経営感覚に優れた企業的経営体の育成を進めるほか、多様な働き手を確保し、地域農業の持続的な発展を図ります。

【主な取組】

- (1) 官民連携のプラットフォームによる新規就農者の総合的支援
 - ・県ポータルサイトなどを活用した就農希望者への情報発信の充実・強化
 - ・移住者を含む新規就農者を呼び込むための仕組みの構築
 - ・研修制度の充実・強化とトレーニングファームを活用した人材育成
- (2) 担い手への農地の集積・集約化による規模拡大の推進
 - ・地域計画のブラッシュアップに向けたコーディネーター機能の強化
 - ・ほ場整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化の促進
 - ・経営規模の拡大に伴い必要となる施設・機械の整備促進
- (3) 雇用の受け皿となり地域農業をけん引する企業的経営体の育成
 - ・担い手の経営発展に向けた支援体制の強化
 - ・メガファームの設立など集落型農業法人の連携・統合の促進
- (4) 後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承の推進
 - ・経営アドバイザーの派遣等による経営継承計画の策定や経営改善の促進
 - ・人材確保に向けた就業環境の整備促進
- (5) 農業支援サービス事業体など営農を支える多様な組織・人材の育成
 - ・営農をサポートする農業支援サービス事業体など新たな担い手の育成
 - ・外国人材の活用促進に向けた情報収集と周知の強化
 - ・地域をリードする女性農業者等の育成
 - ・農業委員や農協役員等における女性登用の促進
- (6) 農業保険制度の普及など農業者の経営リスクの軽減と農業団体の経営基盤の強化
 - ・自然災害等のリスクに備える農業保険制度の普及促進
 - ・総合農協に対する指導監督による経営の健全性確保



女性農業者の販売活動

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値		
		年	実績値	R8	R9	R10
★新規就農者数	人	R6	270	315	320	325
★新規就農者の5年後の定着率	%	R6	65.1	70.0	70.0	70.0
★担い手*経営体数	経営体	R6	9,380	8,700	8,390	8,100
★担い手*への農地集積率	%	R6	71.6	73.0	75.0	78.0
★販売額1億円を超える農業経営体数	経営体	R6	49	70	80	90
★集落型農業法人の経営継承数【累積】	経営体	R6	3	7	11	15
農業支援サービス事業体数	事業体	R6	41	45	48	51
農業保険制度面積カバー率（水稻）	%	R6	79.0	81.0	82.0	83.0
						84.0

※「担い手」は、認定農業者、集落営農組織、基本構想水準到達者

方向性2 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

「サキホコレ」と「あきたこまち」を核とした戦略的な生産・販売を展開するとともに、多収性品種や超低コスト・省力技術の導入による収益性が高い稻作経営モデルの確立などにより、将来に渡り安定的に食料を供給できる産地づくりを推進します。

【主な取組】

(1) 輸出や業務用需要の獲得と両輪で進める米の生産拡大

- ・輸出の促進や業務用の拡大など新規需要の獲得
- ・スマート技術の導入や共同利用施設の再編等による多様な需要への対応
- ・安定的な生産・販売体制の構築に向けた事前契約等の推進

(2) 輸出拡大等に向けた乾田直播栽培など水稻の超低コスト・省力生産の推進

- ・新たな技術として期待される乾田直播栽培技術の確立と湛水直播栽培の普及拡大
- ・超低コスト生産に取り組むモデル経営体の育成
- ・スマート技術の実装による低コスト化と省人化の推進

(3) 高品質生産の徹底と戦略的な情報発信・販売によるサキホコレのブランド確立

- ・I C Tを活用したデータに基づく栽培技術の確立・普及
- ・ブランド力を定着させる販売チャネルの強化
- ・認知度を全国的に高めるプロモーションの実施

(4) 排水対策の徹底等による大豆・そばの単収・品質の向上

- ・排水対策や適期作業の励行など基本技術の徹底に向けた指導の強化
- ・大豆の開花期追肥など単収向上技術の普及拡大
- ・子実用とうもろこしを組み入れた大豆の輪作体系の確立



乾田直播栽培



うまさ満開「サキホコレ」



満開のそばの花

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 水稻の収穫量	t	R6	490,000	484,900	508,200	509,300	510,100
★ 水稻の直播栽培面積	ha	R6	1,103	1,250	1,300	1,400	1,500
★ サキホコレの生産量	t	R6	8,390	9,500	13,000	16,500	20,000
大豆の10a当たり収穫量	kg/10a	R6	122	130	140	150	165
そばの10a当たり収穫量	kg/10a	R6	43	55	58	59	60

方向性3 収益性の高い複合型生産構造の確立

企業等の経営資源を活用した産地形成や単収・品質の向上により園芸作物の生産拡大を図るとともに、畜産物の生産基盤の強化や飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大により競争力を高め、収益性の高い複合型生産構造を確立します。

【主な取組】

- (1) 企業等の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくりの推進
- ・企業の有する栽培技術や資本、販売網を活用した野菜の生産拡大
 - ・トレーニングファームの活用による果樹等の新規生産者の育成



たまねぎの収穫

(2) スマート技術等の導入による園芸作物の単収・品質の向上

- ・JAグループとの連携による技術指導体制の強化
- ・スマート技術や機械化体系の導入による効率的な生産方式への転換促進
- ・気候変動に対応した技術の導入による安定生産の推進



ねぎ

(3) ねぎやしいたけなど全国に名をはせる園芸作物の生産拡大

- ・土地利用型野菜の生産拡大に向けた大規模法人の参入促進
- ・大規模園芸拠点の整備による生産基盤の強化
- ・意欲ある生産者の掘り起こしと施設・機械等の整備促進
- ・栽培しやすい「NAMAHAGEダリア」の開発と定着促進



しいたけ

(4) 秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産拡大

- ・生産基盤強化や収益力向上に向けた施設・機械等の整備促進
- ・秋田牛や比内地鶏の販路拡大や品質向上の促進
- ・食肉生産・流通拠点の機能強化に向けた施設・機械等の整備促進



県有種雄牛「宝乃国」

(5) 飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携の推進

- ・自給飼料の生産拡大に必要な機械導入や草地整備等の促進
- ・飼料用とうもろこしの生産・利用拡大に向けた技術の確立と普及
- ・耕畜連携による堆肥の活用促進に向けた散布体制の整備



比内地鶏

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
企業と連携して生産拡大する園芸品目の作付面積	ha	R6	55	83	97	111	124
★ 主要園芸品目の販売額	億円	R6	162	166	169	171	173
★ 秋田牛の出荷頭数	頭	R6	3,137	3,200	3,300	3,400	3,500
肉用牛・酪農経営における飼料自給率	%	R6	46.9	49.0	50.0	51.0	52.0

方向性4 農畜産物の付加価値向上と販路拡大

実需者等との連携により、多様なニーズに対応した商品・産地づくりを戦略的に進めるとともに、県産農畜産物のブランド力を高め、国内外のマーケットにおいて販路拡大を図ります。

【主な取組】

- (1) 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で取り組む輸出拡大
 - ・秋田県農畜産物輸出促進協議会による戦略の策定・推進
 - ・新たな輸出先国の開拓に向けたテストマーケティングの実施
 - ・輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりの推進
- (2) 贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路開拓の推進
 - ・企業と産地が一体となったブランド価値の高い商品づくりの促進
 - ・実需者のニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
- (3) 県産農産物を活用した商品開発や販売力の強化など6次産業化の促進
 - ・地域の様々な業種と連携した新商品開発や販路拡大等の促進
 - ・6次産業化に取り組む事業体の商品開発力や販売力の強化
- (4) 取引企業との連携による効果的なプロモーションの展開
 - ・企業の販売チャネルを活用したフェアの開催
 - ・県と縁のある大手企業の社員食堂等を活用したプロモーションの展開



タイでの秋田牛カット講習会



台湾でのトップセールス



百貨店での秋田フェア



6次産業化商品

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 農畜産物の輸出額	百万円	R6	876	1,017	1,430	2,603	4,000
県のマッチングにより商談成立した商品の販売額	百万円	R6	3,736	4,570	4,740	4,910	5,080
6次産業化事業体販売額	百万円	R5	18,944	21,000	21,600	22,300	23,000

方向性5 脱炭素に貢献する農業生産の推進

有機栽培や特別栽培への転換と温室効果ガス排出削減の取組を推進するとともに、農業分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進するなど、環境負荷の少ない農業生産を推進します。

【主な取組】

- (1) 生産者相互による有機栽培技術の研さんと農薬・化学肥料の低減体系への転換促進
 - ・有機栽培に取り組む生産者で組織する研究会を核とした技術研さんの促進
 - ・総合的病害虫・雑草管理や可変施肥技術等の導入促進
 - ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）の取得促進
- (2) 省エネルギー技術の導入などによる温室効果ガスの排出削減の取組促進
 - ・水田における秋耕や堆肥施用の促進
 - ・施設園芸における燃油削減技術の導入促進
 - ・省エネルギー機械への切替えや導入の促進
- (3) 農業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進
 - ・水稻栽培における中干し期間の延長の取組拡大
 - ・バイオ炭の農地施用の取組拡大



乗用除草機による作業

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
有機JAS認証ほ場面積	ha	R5	375	382	389	395	400
★ 特別栽培米の作付面積	ha	R6	3,269	5,200	5,900	6,600	7,200
環境負荷低減事業活動実施計画の認定数	経営体	R6	60	1,150	1,650	2,000	2,050
施設園芸における燃油削減技術の導入数【累積】	経営体	R6	82	96	103	110	117
★ 農業分野におけるJ-クレジットの販売金額	百万円	R6	93	128	145	163	180

（参考）J-クレジット制度における農業分野の方法論

■農林漁業者・食品産業事業者等による活用が想定される主な方法論 2025年9月時点

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再生エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
農業	茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長（令和5年4月追加）
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

■農業分野の方法論

・家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌



・家畜排せつ物管理方法の変更



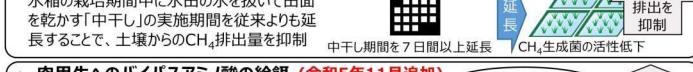
・茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥



・バイオ炭の農地施用



・水稻栽培における中干し期間の延長（令和5年4月追加）



・肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌（令和5年11月追加）



資料：農林水産省作成（抜粋）

方向性6 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

AIやロボット等のスマート技術の普及と大区画化などの基盤整備を一体的に推進することで、飛躍的に生産性を高めるとともに、地球温暖化に対応した品種・技術の開発・普及を進めます。

【主な取組】

(1) 生産性の向上に向けたスマート技術の活用促進

- ・栽培管理を効率化する高精度な圃場均平技術の開発
- ・リンゴ高密植栽培におけるAIによる着果管理技術習得システムの開発
- ・スマート技術の導入効果の提示と実証などを活用した普及促進
- ・生産性の向上に資するスマート農機等の導入促進

(2) 地球温暖化に対応した品種や技術の開発・普及

- ・高温登熟性に優れる水稻品種の開発・導入
- ・新たな品目の導入や作期の拡大に関する試験研究の実施
- ・水稻・園芸・畜産における高温対策技術の実証・普及

(3) スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化の推進

- ・水田の大区画化などスマート技術の導入効果を最大限發揮する基盤整備の推進
- ・営農計画に応じた排水対策など水田の汎用化に資する基盤整備の推進



小型多機能ロボットでの収穫作業



りんどうの遮光資材の実証



3haの大区画水田

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
スマート技術関連の試験研究成果数【累積】	件	R6	17	22	25	29	34
★スマート技術を導入した農業法人の割合	%	R6	—	60.0	65.0	70.0	75.0
温暖化対策技術関連の試験研究成果数【累積】	件	R6	9	13	15	17	20
水稻うるち玄米の1等比率	%	R6	88.7	90.0	90.0	90.0	90.0
★ほ場整備面積【累積】	ha	R6	93,577	94,510	95,010	95,510	96,010

方向性7 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力の強化

県産品の売り込みの態勢強化や商談会等の開催のほか、海外市場での需要の伸びが見込まれる日本酒をはじめとした県産品の輸出促進に向けた取組を強化するとともに、秋田ならではの素材や技術等を活用した商品開発を促進します。

【主な取組】

(1) 展示会への出展等による販路拡大とポータルサイト等を活用した情報発信の促進

- ・秋田県ポータルサイト「千彩万食」を活用した販路拡大の促進
- ・国内のバイヤーを招聘した「県産食材マッチング商談会」の開催
- ・海外のバイヤー向けのデジタルカタログの制作



フード台湾 2025

(2) アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大

- ・海外のバイヤーを招聘した意見交換や商談会の実施
- ・海外展開を目指す事業者向けの輸出セミナーの開催
- ・海外の展示会等への出展の促進

(3) ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした県産日本酒のブランド化

- ・県産日本酒の地域G I 指定に向けた業界団体のサポート
- ・地域G I を活用した日本酒のブランド化の促進

(4) 県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPR

- ・米どころの強みを生かした高品質な米加工品や日本酒等の開発の促進
- ・商品開発やスキル向上に向けた「あきたの食のチャンピオンシップ」の実施
- ・バイヤーニーズのデータベースを活用した商品開発の促進

(5) “オリジナル” 技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発

- ・S D G s を推進するための技術開発や、低利用食材が有する機能性成分を活用した新商品の開発の促進
- ・酒米新品種を活用した高品質な県産清酒の開発の促進

(6) 輸出対象国ニーズに対応した商品開発

- ・ハラル等の国際認証の取得の促進
- ・海外の規制を満たした新商品の開発の促進



食のチャンピオンシップ
総合グランプリ受賞商品



県オリジナル酒造好適米
を使用した新商品

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 年商20億円以上の食品事業者数	社	R6	14	16	16	17	17
★ 加工食品・日本酒の輸出金額	百万円	R6	990	1,120	1,240	1,370	1,520
★ 総合食品研究センターの技術支援による新商品開発件数	件	R6	86	84	85	86	87

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

施策のねらい

脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。



豊富な森林資源



高性能林業機械による作業



県民参加の植樹活動

【代表指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 林業産出額※	億円	R5	187	218	228	233	240

※「林業産出額」には、燃料用、輸出用を含む

現状と課題

[ネット・ゼロへの貢献]

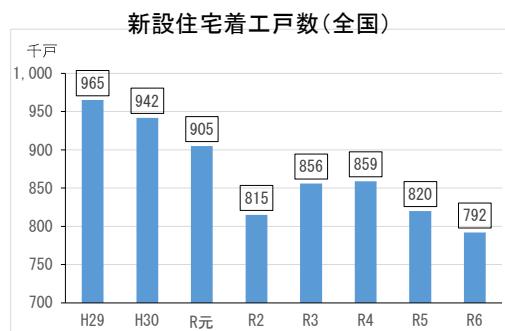
我が国の「2050年ネット・ゼロ」の実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収や木材による炭素の貯蔵効果に期待が高まる中、豊富な森林資源を有する本県の役割が注目されています。

[人材の確保と生産性の向上]

二酸化炭素吸収源や花粉発生源対策として、主伐や計画的な再造林等の森林整備がますます求められる中、施業を担う人材の更なる確保と生産性の向上が急務となっています。

[新設住宅着工戸数の減少]

国内における人口減少や住宅価格の高騰を背景に、新設住宅着工戸数が減少しており、県産材の利用促進に加え、新たな販路の確保が求められています。



方向性及び取組レベルの展開方向

方向性1 林業を支える人材の確保・育成

秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成を進めるとともに、林業の魅力発信や働きやすい労働環境の整備を通じて、林業就業者の育成・定着を図ります。

【主な取組】

(1) 移住者や女性・若者などを含めた多様な新規就業者の育成

- ・無料職業紹介所による情報発信の強化
- ・林業経営体や関係団体と連携したAターン就業の促進

(2) 秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成

- ・SNSや広報誌など様々な媒体を活用した林業大学校の情報発信
- ・林業経営体や関係団体と連携したカリキュラムの作成
- ・専門家の協力によるスマート林業技術などの研修の実施

(3) 女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくり

- ・林業経営体が行う魅力ある就業環境づくりの促進
- ・林業労働災害の未然防止に向けた巡回指導の実施
- ・秋田県林業女性会議の提言に基づく林業関係団体の取組促進

(4) 体験学習や多様な働き方の情報発信を通じた職業理解の促進

- ・高性能林業機械の実演・展示による林業の魅力発信イベント等の開催
- ・県内の高校生を対象とした林業に関する体験学習の実施
- ・林業に関する情報サイトの運営や市街地における林業の普及啓発



高校生を対象とした体験学習



秋田林業大学校での実習



秋田県林業女性会議による職場環境の改善に向けた提案

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 新規林業就業者数	人	R6	152	160	160	160	160
★ 就業後3年未満の定着率	%	R6	65.0	69.0	73.0	77.0	80.0
Aターンによる移住就業者数	人	R6	17	20	20	20	20
★ 林業従事者数	人	R6	1,417	1,500	1,530	1,540	1,560
秋田林業大学校の受講者数	人	R6	24	30	30	30	30

方向性2 脱炭素に貢献する再造林の拡大

林業経営体へ造林とその後の保育を任せる造林地集積を促進するとともに、優良苗木の安定供給や低コスト・省力技術の普及拡大を図り、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の維持や森林資源の循環利用を目指します。

【主な取組】

(1) 造林者と伐採者の連携による効率的な再造林の促進

- 造林者と伐採者が連携する造林地集積ネットワークの構築
- 伐採情報の共有と労務協力等による効率的な施業の推進
- 森林所有者等に再造林の働きかけを行う「あきた造林マイスター」の育成
- 再造林を推進する気運の醸成に向けた情報発信

(2) 植栽密度や下刈り回数の低減など低コスト・省力造林技術の定着促進

- 造林保育における低コスト・省力造林技術の導入促進と普及啓発
- 低コスト・省力化に資する先進技術を実践する人材の育成

(3) 成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大

- エリートツリー等の安定供給に向けた採種園の整備
- コンテナ苗の生産拡大に向けた施設整備の促進
- 実践フィールドにおけるエリートツリー等の実証・展示

(4) 森林由来のJークレジット制度の周知と認証取得に向けた支援

- Jークレジット制度の普及啓発
- 新たに取り組む森林所有者等へのサポート強化
- 県有林におけるJークレジットの創出・販売



再造林（植栽作業）



下刈り機の操作研修



スギエリートツリーのミニチュア採種園

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★再造林面積	ha	R6	735	760	770	780	790
植栽密度	本/ha	R6	2,300	2,275	2,250	2,225	2,200
★スギエリートツリーの造林面積	ha	R6	—	62	78	79	159
★森林由来のJークレジットの販売金額	百万円	R6	886	930	1,060	1,140	1,350

方向性3 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

低コストかつ安定的な木材生産・流通体制を構築とともに、県内外の住宅・非住宅及び中高層建築物への県産材の利用拡大を推進するほか、マーケット調査を踏まえた輸出体制の整備を図ります。

【主な取組】

(1) 効果的な路網整備の推進と高性能林業機械やスマート技術の導入促進

- ・スギ生育適地における効果的な林内路網の整備促進
- ・デジタル技術の活用による路網情報の共有化
- ・I C T 等の先端技術を搭載した高性能林業機械の導入促進
- ・生産現場での実証を通じた木材生産スマート化モデルの確立・普及

(2) 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の強化

- ・秋田県原木需給会議による関係者間の情報共有
- ・多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の整備

(3) 建築物の木造・木質化の推進と県産材の利用促進

- ・S N S の活用や首都圏展示会への出展等による「あきた材」のP R
- ・県産材利用及び普及を進める県内外の工務店等の拡大
- ・非住宅分野における県産材の利用拡大に向けたモデル施設の創出

(4) 実需者とのマッチングなどによる秋田スギ等の県産材の輸出拡大

- ・販路拡大に向けたプロモーションの実施
- ・安定品質かつ定量出荷に向けた県内製材工場との情報共有
- ・台湾などへの輸出拡大に向けた実需者と県内製材工場のマッチングの推進



高性能林業機械による作業



秋田スギを利用した木造の保育園舎



米国向けフェンス材

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 素材生産量	千m ³	R6	1,465	1,580	1,640	1,660	1,700
★ 県産材出荷量	千m ³	R6	504	515	539	546	562
木材製品の輸出額	百万円	R6	95	110	130	142	155

方向性4 森林の有する多面的機能の維持・発揮

森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるよう、自治体に加え、ボランティア団体や教育機関などの多様な主体による森林整備等を促進するとともに、森林病害虫対策や環境保全対策による森林の健全化を図ります。

【主な取組】

(1) 第50回全国育樹祭を契機とした森づくりの気運醸成

- ・幅広い年代への開催意義の周知と気運醸成
- ・次世代を担う子供たち等を対象とした森林体験活動やイベントの実施
- ・豊富な森林資源を背景とした本県の森林・林業・木材産業の魅力発信

(2) 県民の参加による植樹活動や環境教育活動の推進

- ・新たな森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- ・ボランティア団体や自治会等による森づくり活動の促進
- ・森林環境教育の指導者養成・確保及び学習活動の促進

(3) 県民の暮らしを守る保安林等の森林病害虫対策の推進

- ・防除対象区域の絞り込みによる重点的な森林病害虫対策の実施
- ・主要道路周辺の安全確保に向けた枯死木等の伐採促進



全国育樹祭皇族殿下による
お手入れ（大分県）



森づくり活動



枯死木の伐採

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 森づくり活動等への参加者数	人	R6	28,190	30,500	32,000	33,500	35,000
松くい虫被害量	m ³	R6	26,075	17,500	14,000	10,500	7,000

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

施策のねらい

地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。



新規就業者による操業



サーモン養殖



輝サーモン

【代表指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★漁業産出額	億円	R5	30	31	31	31	32

現状と課題

[担い手不足の深刻化]

高齢化により漁業就業者数は年々減少しており、水産業の担い手不足が深刻化していることから、新規就業者の確保や操業の効率化が求められています。

[環境変化への対応]

地球温暖化を起因とした海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量が大きく変動しているほか、燃油・資材の高騰により経営コストが増加しているなど、水産業を取り巻く環境変化への対応が急務となっています。

[小ロットゆえの市場価格の低迷]

本県の水産物は、多種多様な魚介類が獲れるという強みがある一方で、ロットが小さいため、一般的な市場流通では取引価格が伸び悩んでいます。



多種多様な水産物

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性1 漁業を支える人材の確保・育成

漁業の魅力とやりがいを伝える情報発信や、就業に必要な技術を学ぶ各種研修を実施するとともに、ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術が円滑に継承される仕組みを整え、新規就業者の確保・育成を図ります。

【主な取組】

- (1) あきた漁業スクールを核とした新規就業者の育成
 - ・様々な漁法を体験できるメニューの充実
 - ・就業希望者のニーズに応じた実践的な技術習得研修の実施
 - ・技術習得研修を受け入れる指導者の育成
- (2) ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術の継承の推進
 - ・後継者不在の漁業者と新規就業希望者のマッチング
 - ・後継者への技術や漁具の円滑な継承に向けた支援
 - ・デジタル技術の活用による漁場情報の円滑な継承
- (3) 漁業体験やイベント等を通じた職業理解の促進
 - ・SNS等を活用した漁業現場の情報発信
 - ・職業紹介や就職フェア等を通じた本県漁業の魅力発信
 - ・インターンシップ等による漁業体験の実施



あきた漁業スクールの研修



後継者への技術継承



中学生を対象とした職業紹介

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
あきた漁業スクールの研修受講者数	人	R6	30	30	30	30	30
あきた漁業スクールの指導者数【累積】	人	R6	36	48	54	60	66
★ 新規漁業就業者数	人	R6	15	15	15	15	15
★ 水揚げ実績のある漁業者数	人	R6	810	759	735	711	687

方向性2 つくり育てる漁業の推進

海面漁業において、収益性の高い魚種の種苗放流や蓄養殖による漁業生産の安定化を進めるとともに、内水面漁業において、種苗生産体制の再構築や害敵駆除など資源管理を強化します。

【主な取組】

(1) 種苗放流等による市場評価の高い水産資源の維持・増大

- ・市場価値の高い魚種の種苗生産技術の確立と安定供給
- ・持続可能な漁業の実現に向けたハタハタ等の資源管理の実施
- ・天然再生産を含めた放流効果のモニタリングの実施



ヒラメ

(2) 漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大

- ・漁港内の静穏域を活用した蓄養殖技術の開発
- ・漁業者等による蓄養殖の実証試験の実施
- ・消波施設の整備による養殖適地の造成



トラフグ

(3) 種苗放流や外来魚の駆除等による持続可能な内水面漁業の確立

- ・内水面振興協議会による種苗生産体制の再構築
- ・外来魚等の被害調査や駆除の推進
- ・八郎湖におけるシジミ資源の増殖に向けた調査・研究



マダイ



放流用のヒラメの稚魚



マガキの養殖試験



活車エビ（養殖）

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ つくり育てる漁業の対象種の漁獲額	百万円	R6	231	245	252	260	267
★ 蓄養殖の生産額	百万円	R6	36	42	45	116	116

方向性3 新たな漁業への挑戦

環境変化に対応した新たな魚種・漁法への転換やスマート技術による操業の効率化を進めるとともに、水産物の高付加価値化と販路拡大を促進することにより、漁業経営の安定化を図ります。

【主な取組】

(1) 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換の促進

- 增加する南方系魚種に対応した新漁法の実証
- 洋上風力発電施設の魚礁効果を生かした新たな漁法の調査・研究
- 漁法の複合化や転換に必要な漁具等の導入促進

(2) 蓄養殖を含め水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路拡大の推進

- 鮮度維持や新商品開発等による高付加価値化の促進
- 新たな魚種や未利用魚の販路拡大
- 蓄養殖魚の知名度アップによる需要の獲得

(3) 生成AI等のスマート技術の導入による操業等の効率化

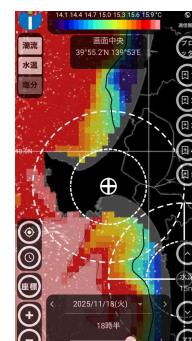
- 海況予測システムの精度向上と漁業者への予測データの提供
- 漁場マップの自動作成システムの構築
- 生成AIの活用による漁場予測の試行
- スマート技術の普及に向けた実証



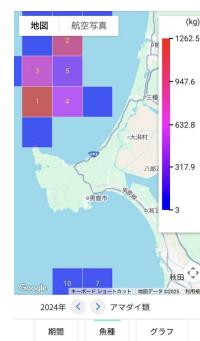
南方系魚種「アカアマダイ」



漁師直売の取組



海況予測システム



漁場マップ

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 漁法の複合化・転換に取り組む漁業者数【累積】	人	R6	12	20	25	30	35
新たな魚種・漁法の対象魚種の平均単価	円/kg	R6	2,160	2,200	2,250	2,300	2,340
スマート機器を搭載した漁船数	隻	R6	16	20	22	24	26

方向性4 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

魚礁・増殖場の整備や漁港施設の機能強化により生産力を高めるとともに、藻場の保全や設備の省エネルギー化により環境負荷の低減を図ります。

【主な取組】

(1) 生産力の向上に向けた漁場整備やブルーカーボンの取組拡大

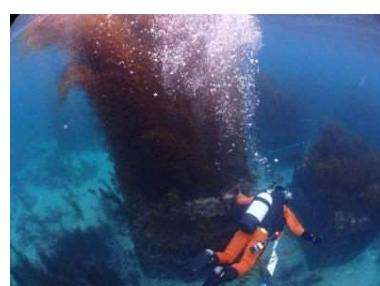
- ・魚礁の整備による漁業生産の安定化及び操業の効率化
- ・増殖場の整備による藻場の造成
- ・藻場の保全等に取り組む団体への支援

(2) 漁港施設等の機能強化と長寿命化の推進

- ・漁港施設等の省エネルギー化の推進
- ・防波堤の嵩上げ等による防災機能の強化
- ・漁港施設の長寿命化対策の計画的な実施



魚礁の設置



清掃により造成された藻場
(アカモク)

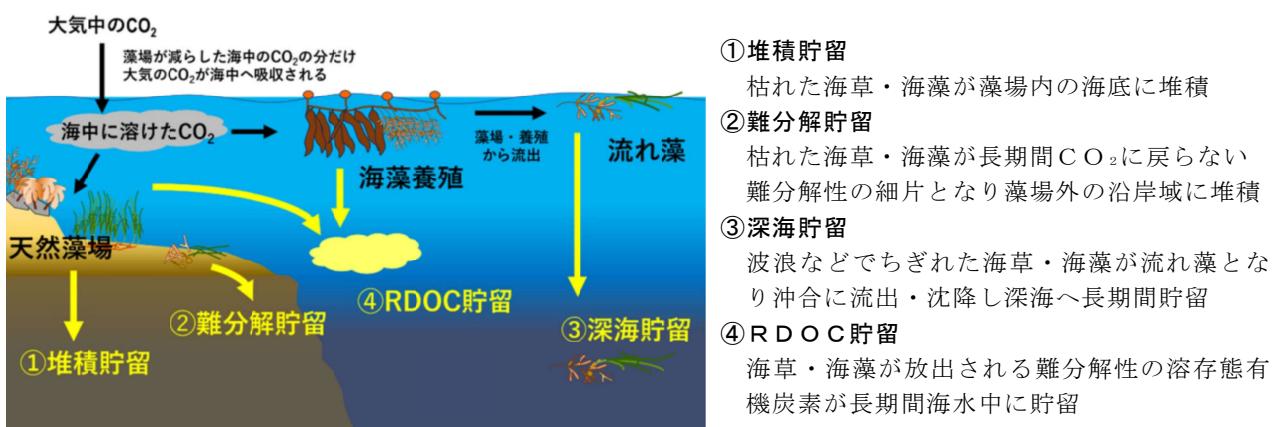


漁港施設の機能強化

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 漁場整備数【累積】	箇所	R6	25	39	42	47	48
防波堤の嵩上げ等の防災機能強化整備延長【累積】	m	R6	—	36	103	173	188
漁港施設の修繕措置着手施設数【累積】	箇所	R6	—	5	7	9	11

(参考) ブルーカーボン生態系におけるCO₂貯留プロセス



資料：国立研究開発法人水産研究・教育機構作成

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

施策のねらい

農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。



地域活性化に向けたワークショップ



農家民宿での交流



伝統文化の継承

【代表指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
耕地面積	ha	R6	145,600	145,100	144,900	144,700	144,500

現状と課題

[農山漁村の活力低下]

自然的・経済的・社会的に条件が不利な中山間地域では、平地農業地域を上回るペースで高齢化と人口減少が進行し、営農の継続やコミュニティの維持が困難になるなど、地域活力の低下が懸念されています。

[多面的機能の維持]

深刻化する担い手・労働力不足を背景に荒廃農地が増加しており、里地里山が有する水源涵養や国土保全など多面的機能の維持が課題となっています。

[激甚化する自然災害や施設の老朽化の進行]

気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しております、防災・減災・国土強靭化の取組の強化が求められています。

また、基幹的農業水利施設や漁港海岸保全施設、治山施設等の老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新の実施が求められています。



防災重点農業用ため池の決壊の状況

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

農山漁村の活性化の中心となる人材・組織の育成や関係人口の創出等により、人口減少下においても持続可能な農山漁村の形成を目指します。

【主な取組】

(1) 農山漁村の未来を拓く人材の育成と農村RMOの構築

- ・地域の中心となり活動する担い手やコーディネーターとなる人材の育成
- ・農村RMOの形成に向けた支援体制の整備と取組地域の拡大

(2) 農業体験や半農半Xの取組促進などによる交流人口・関係人口の創出

- ・秋田に縁のある企業等との連携による人材の呼び込み
- ・農業体験やオーナー制度等による交流活動の更なる促進
- ・受入側と参加者側のニーズを踏まえた多様な半農半Xの取組促進



人材育成研修の修了生



半農半Xの取組



食を通じた交流活動

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 農山漁村活性化人材育成数	人	R6	25	15	15	15	15
★ 農村RMOの設立数【累積】	組織	R6	3	6	9	12	15
農村関係人口による地域貢献活動数	件	R6	5	6	8	10	12

(参考) 農村RMOのイメージ



農林水産省作成（一部抜粋）

方向性2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

中山間地域の特色を生かした小規模でも収益性の高い園芸作物等の生産振興を図るとともに、観光業等の他業種と連携し、農山漁村の美しい自然や文化などの地域資源を生かした多様なビジネスの創出を促進します。

【主な取組】

(1) 中山間地域の特色を生かした園芸作物の生産振興

- ・冷涼な気候を生かした夏秋いちごやリンドウ等の生産拡大
- ・伝統野菜の種の保存と栽培技術指導の実施

(2) 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したオンリーワンビジネスの創出

- ・加工・販売・飲食など地域の食を生かしたビジネスの創出
- ・農業体験等をコンテンツとした農泊ビジネスの起業促進
- ・地域の事業者等の連携による持続可能なビジネスモデルの構築



冷涼な気候に適した夏秋いちごの栽培



農泊ビジネス



特産品開発（白神山地ワインパイ）

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 中山間地域において生産振興する園芸品目の作付面積	ha	R6	82	89	92	96	99
★ 売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数	件	R6	—	5	5	5	5
農家民宿の宿泊者数	人	R6	26,501	30,500	32,500	34,500	36,500

（参考）農山漁村における新ビジネスの事例

■がっこステーション活用推進協議会（北秋田市大阿仁）

- 秋田内陸線「比立内駅舎」を改装し加工所兼地域交流拠点を整備
- 加工所を拠点に漬物などの加工・販売事業を展開
- コワーキングスペースを地域交流の拠点として利用



漬物加工

（主な取組）

- ・「なめこの佃煮」など地場産農林水産物を使用した商品開発
- ・食文化の保存・継承に向けた学びの場「がっこの学校」の運営



コワーキングスペース

方向性3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

地域内外の多様な人材による農地保全などの共同活動を促進し、里地里山の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農作物の鳥獣被害防止対策や野生動物の出没抑制につながる里山整備を促進します。

【主な取組】

(1) 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化

- ・活動組織等の連携・統合による広域化の推進
- ・多様な人材の参画による組織体制や活動の強化
- ・中山間地域における農用地の維持管理等の省力化の推進

(2) 農地利用の促進による荒廃農地の抑制

- ・荒廃農地を解消する農業者への支援
- ・省力的な作物の栽培など農地の粗放的利用の促進
- ・中山間地域における小規模基盤整備等の実施

(3) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化や農作物の被害防止対策の推進

- ・市町村計画に基づく被害防止対策の推進
- ・被害防止対策研修会の開催
- ・野生鳥獣の出没抑制につながる緩衝帯の整備促進



農地保全活動（水路の泥上げ）



景観形成活動



野生鳥獣の出没抑制のための緩衝帯整備

【業績指標】

指標名	単位	基準年		目標値			
		年	実績値	R8	R9	R10	R11
★ 農地保全活動面積	ha	R6	102,284	100,000	100,200	100,400	100,600
遊休農地の発生防止・解消を図った農地面積	ha	R6	39	40	40	40	40

方向性4 防災・減災対策と施設の長寿命化の推進

気候変動の影響による災害リスクの高まりを踏まえ、流域全体で洪水被害等の軽減を図る流域治水や、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めるとともに、農業水利施設や漁港海岸保全施設、治山施設等の計画的な修繕・更新を実施します。

【主な取組】

(1) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治水対策の推進

- ・ため池工事特措法に基づく集中的かつ計画的なハード対策の実施
- ・ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施
- ・洪水被害軽減のための田んぼダムの取組促進
- ・山地災害の復旧及び予防対策の実施

(2) 基幹的農業水利施設等の計画的な修繕・更新の実施

- ・施設の定期的な点検・診断の実施
- ・施設の計画的な補修・老朽化対策の実施



防災重点農業用ため池の改修



治山対策



農業水利施設の老朽化対策

【業績指標】

★	指標名	単位	基準年		目標値			
			年	実績値	R8	R9	R10	R11
★	防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数【累積】	箇所	R6	44	55	66	75	83
	治山対策に着手した山地災害危険地区数【累積】	地区	R6	2,175	2,210	2,229	2,248	2,267
★	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数【累積】	箇所	R6	209	216	220	224	228